

## 「横串」で異分野を貫く

情報通信のテクノロジーを社会や経済にどう役立てるか。そんな挑戦が日々の仕事です。第4次産業革命を主導するIoT(モノのネット化)、BD(ビッグデータ)、AI(人工知能)。これらを実装することで、日本のGDPを30兆円創り出すと期待されています。センサー等から超高速網を通じて得られる膨大なデータを瞬時に処理し、無人の機器が最適な選択肢を判断して自動的に動き出す。そんな世の中がすぐ目の前に来ています。タブレットを活用した小学校でのプログラミング教育の導入。自分の通院記録や処方薬をスマホでいつでも確認できる医療アプリの開発。

外国人観光客へのおもてなし情報を提供するWi-Fi拠点の整備。センサーで作物や家畜の変化を自動検知するスマート農業の推進。これらは私達が現在取り組んでいるICT活用プロジェクトの一例です。ICTはGPT(General Purpose Technology)とも呼ばれる汎用技術で、教育・医療・観光・農業などあらゆる分野で活用できます。総務省が「横串」となって、異分野・多業種と交わっていくのです。

一方で、ネットワークにつながることでサイバー攻撃のリスクにもさらされるため、エネルギー・交通・金融・通信等の重要インフラを担う企業や自治体と連携して演習訓練を行うなど、業種横断のセキュリティ対策も強化しています。

## 「協働」が不可欠なツール

ICTの最先端情報は産や学にあり、行政にはその情報が不可欠です。したがって、ベンチャーや若手研究者も含めた幅広いキーパーソンとの「協働」に基づくオープンな政策形成が必然となります。消費者団体やNPOなどユーザー層の反応も必須です。再び日本独自の「ガラパゴス」に陥らないよう、シリコンバレーなど海外の動向把握も欠かせません。

私は、特に政策と学問の連携を重視しています。海外留学に加え、大学で研究・教育に専念する機会に恵まれましたが、自分の関わってきた政策の理論的基礎やデータに基づく評価をじ



総務省情報流通行政局情報流通振興課長

今川 拓郎

Takuo Imagawa

- 平成 2年 4月 郵政省採用
- 平成 5年 7月 米国留学(ハーバード大学経済学博士)
- 平成 9年 7月 郵政省放送行政局放送技術政策課課長補佐
- 平成 10年 10月 同 放送行政局放送政策課課長補佐
- 平成 11年 7月 同 通信政策局政策課課長補佐
- 平成 12年 7月 大阪大学大学院助教授
- 平成 15年 8月 総務省情報通信政策局総合政策課統括補佐
- 平成 17年 8月 同 総合通信基盤局事業政策課企画官
- 平成 19年 7月 同 情報通信政策局総合政策課調査官
- 平成 20年 7月 同 情報通信国際戦略局情報通信経済室長
- 平成 21年 7月 同 情報流通行政局地上放送課企画官
- 平成 23年 9月 同 デジタル放送受信者支援室長
- 平成 24年 8月 同 情報流通行政局地域通信振興課長
- 平成 27年 7月 現職

霞ヶ関はワクワクするか？  
～腕に覚えのある君へ～



テレワーク中の職員も含めテレビ会議で打合せ



放送大学の講義に出演

くり見つめ直すことが出来ました。米国では政策立案に携わる人材が政府機関と大学・シンクタンク等の間で行き来する「回転ドア」が定着していますが、日本にもそのような人材流動化のシステムが必要と考えています。

## 「変化」の海に飛び込む

ICTのテクノロジーは猛烈なスピードで進化し

ます。私が入省した頃にはインターネットも携帯電話もなく、皆さんが握りしめるスマホは10年前には存在しませんでした。イノベーションが日常茶飯事で、錆びた知識は全く通用しません。新技術や外来のカタカナも満載。便利なソフトやアプリが続々登場。「昔取った杵柄」ではなく「変化に対応する力」が求められているのです。

私達の政策も、日々刻々と変化する技術や社会への迅速な対応が中心です。先日は、ポケモ

ンGOへの対応がテーマの会議に出席しました。身近な日常に新たな政策課題が山盛り。躍動的な業界のエネルギーが職場の活力源となり、有能な若手が政策の主導権を握ることは当たり前。若くてパワーある柔軟な発想こそが、これからの情報通信政策を決めていくのです。

どうですか、腕が鳴りますか？ あとは飛び込むのみ。共に挑戦する仲間を心待ちにしています。



## 若手職員の声

総務省 情報流通行政局 情報流通振興課 本村 優希 (平成27年入省)

私は、IoT(Internet of Things:モノのインターネット)の推進を担当しています。IoTは国民生活の利便性等を飛躍的に向上させるものであり、医療、農業、教育等の生活に身近な分野に大きな影響を及ぼしつつあります。その一方で、サイバーセキュリティ等、社会全体で検討すべき課題が山積しています。このような中、予算措置、法整備等の政策ツールを組み合わせ、課題を解決しながらIoTを推進することにやりがいを感じています。

情報流通振興課の所管分野は、IoTの推進のほか、オープンデータ・ビッグデータの推進、ベンチャー支援等、多岐にわたります。今川課長は非常に気さくな方で、若手職員の意見にも耳を傾けつつ、各分野においてリーダーシップを発揮しています。また、省内チャットシステムやテレワーク等を積極的に取り入れ、働きやすい職場環境をつくってくださいます。私もこのような柔軟かつ積極的な課長の姿を学びとり、行政官として成長したいと考えています。

## Project

### テレワークによる働き方改革

ICTを活用し、時間や場所の制約なく柔軟に働けるテレワーク。そんな働き方改革のテーマも、私の仕事の一つです。実はこの原稿も自宅近くのサテライトオフィスで書いているのですが、ワークライフバランスにテレワークは不可欠です。先日は、自宅で朝、テレワークで仕事を済ませてから娘の授業参観に参加し、その後出勤しました。ちょっとした柔軟性が、人生の豊かさを飛躍的に高めます。

少子高齢化の中、育児や介護と仕事を両立させることは皆が直面する課題です。昨年11月は「テレワーク月間」を集中PRしましたが、企業や自

治体の活動登録数は昨年の約15倍の592件に達しました。経団連との共催シンポジウムも実施。厚労省とも連携し、先進62社との「テレワーク推進企業ネットワーク」も立ち上げました。地方に移り住んで働く「ふるさとテレワーク」も推進しています。

皆さんも就活の中で、テレワークに積極的な職場なのか、企業や官庁の採用担当者に質問してみてください。